

日本労働年鑑 第55集 1985年版

The Labour Year Book of Japan 1985

第一部 労働者状態

II 賃金と労働時間

1 賃金

2 企業間賃金構造

産業別賃金格差

賃金の産業別格差を産業大分類別にみると(第14表)、製造業を一〇〇として、鉱業一一四・四(前年一一三・九)、建設業一〇三・六(一〇三・七)、卸売・小売業九二・二(九三・五)、金融・保険業一三八・〇(一三六・二)、不動産業一一三・五(一一五・四)、運輸・通信業一一六・九(一一六・三)、電気・ガス・水道業一四一・三(一四二・四)、サービス業一一三・一(一一五・三)となっており、卸売・小売業をのぞいていずれも製造業を上回っている。しかし、建設業、不動産業、電気・ガス・水道業、サービス業では、前年に比べ指数が低下しており、全体として格差が縮小する傾向にある。

産業大分類別にみてもっとも賃金が高いのは、電気・ガス・水道業(一四一・三)であり、ついで金融・保険業(一三八・〇)、運輸・通信業(一一六・九)、鉱業(一一四・四)、不動産業(一一三・五)、サービス業(一一三・一)の順となっており、前年に比べると鉱業の順位が高くなっている。製造業(一〇〇)は、これらの産業のあとにつづき、もっとも賃金が高いのは、卸売・小売業(九二・二)である。

つぎに製造業を一〇〇とした賃金の産業別格差を中分類別にみると(第14表)、指数の増加した産業は、ゴム(九六・〇から九八・二)、化学(一二六・五から一二八・四)、パルプ・紙・紙加工品(九九・八から一〇一・五)、精密機械器具(九三・五から九五・〇)、出版・印刷(一三〇・二から一三一・三)、家具(八〇・七から八一・七)などであり、これらの産業においては賃金が相対的に上昇した。

低下した産業は、鉄鋼(一三一・七から一二九・四)、一般機械器具(一一四・七から一一二・五)、金属製品(九七・〇から九六・五)、食料品・たばこ(八一・八から八一・〇)、衣服(五四・七から五四・〇)などとなっており、これらの産業には長期にわたる不況業種がふくまれている。

中分類別にみてもっとも賃金が高い産業は、出版・印刷(一三一・三)であり、八二年に第一位だった鉄鋼は第二位(一二九・四)となっている。ついで化学(一二八・四)、輸送用機械器具(一一三・四)、一般機械器具(一一二・五)、非鉄金属(一一〇・九)の順となっている。前年に比べると輸送用機械器具と一般機械器具の順位が入れかわった。もっとも賃金の低い産業は、衣服(五四・〇)で、ついで繊維(七一・一)、木材・木製品(七五・四)、食料品・たばこ(八一・〇)、家具(八一・七)の順となっている。

規模別賃金格差

八三年における賃金の製造業規模別格差をみると(第16表)、五〇〇人以上の規模の賃金を一〇

〇として、一〇〇～四九九人規模は七九・〇(前年七八・九)、三〇～九九人規模は六四・〇(六四・一)、五～二九人規模は五六・六(五六・七)となっており、規模別賃金格差は前年とほぼ同じ状況にある。七〇年以降の長期的な推移をみると、規模別賃金格差の拡大は一貫した傾向となっていたが、八三年において、この流れが足ぶみ状態に入ったといえよう。

八三年の製造業における規模別現金給与額の月別推移を第17表によってみると、一〇〇〇人以上規模の賃金を一〇〇として、五〇〇～九九九人の規模の賃金はほぼ九〇%前後(最低で八三・五、最高で九一・七)であり、六～七月、一二月の一時金の支給月の格差が大きい。一〇〇～四九九人の規模は、八〇%弱(最低で六八・六、最高で八三・二)、三〇～九九人の規模は、七〇%弱(最低で四七・五、最高で七七・九)となっており、一時金の支給される月の格差は、規模が小さくなるほど大きい。

地域別賃金別格差

賃金の地域別格差(第18表)は、調査産業計の場合、東京を一〇〇としてもっとも高いのは、大阪九二・〇(前年九二・三)、ついで神奈川八八・八(八九・九)、京都八六・九(八五・八)、愛知八四・一(八四・三)、兵庫八二・九(八三・六)、和歌山八〇・〇(八一・九)、千葉七九・九(八〇・六)、福岡七八・四(七九・四)、宮城七八・三(七六・九)、滋賀七六・九(七六・七)、広島七六・八(七八・〇)、奈良七六・一(七七・四)、茨城七五・九(七六・九)、埼玉七五・七(七七・一)の順となっており、前年にひきつづいて、東京と大阪・愛知などの大都市圏をのぞいた地域との格差はさらに拡大をみている。

もっとも低いのは、秋田六〇・〇(前年六一・五)、ついで青森六〇・四(六三・二)、鹿児島六〇・六(六一・八)、山形六一・七(六二・五)、福島六二・一(六三・一)、鳥取六二・一(六二・九)、熊本六二・六(六四・一)、佐賀六三・三(六四・二)、宮崎六三・九(六四・五)、島根六五・四(六六・〇)、愛媛六五・四(六七・一)の順となっている。前年と同様に、東北、九州、山陰地方の各県の賃金が低く、地域別賃金格差はさらに拡大している。

製造業で賃金のもっとも高いのは、神奈川八九・六(前年九〇・九)、ついで大阪八九・〇(八九・九)、和歌山八四・三(八六・〇)、兵庫八三・八(八五・四)、愛知八三・二(八三・一)、京都八二・七(八二・六)、山口七九・八(七九・七)、千葉七八・一(七九・七)、滋賀七八・一(七七・三)、広島七七・八(七九・二)の順となっている。もっとも低いのは、青森四三・九(四四・八)、ついで秋田四七・四(四七・三)、鹿児島四九・四(五〇・一)、山形五〇・二(四九・九)、岩手五一・二(五一・四)、鳥取五二・〇(五一・八)、高知五四・五(五五・〇)、福島五五・三(五六・〇)、島根五五・四(五六・一)、宮崎五五・五(五六・四)、新潟五六・〇(五七・四)、熊本五六・二(五五・五)、佐賀五六・三(五六・七)の順である。調査産業計の場合とくらべて、東京と東北、九州、山陰地方との格差はより大きく、これらの県では東京の五割前後の賃金水準となっている。

日本労働年鑑 第55集 1985年版

発行 1984年12月15日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月21日公開開始

